

あなたの声を 町政に

一般質問

1問1答方式で行いました。

質問時間は1人30分です

問 どうする「農地・水・環境」

答 県の意向に沿って取り組む

Q 農地や水路を適切に保全するため「農地・水・環境保全向上対策事業」が今年から実施される。

この事業の趣旨との整合性がない。

取り組み条件の緩和を県へ強く要望すべきではない。

本町の取り組みは集落法人に限定されており、



寄定秀幸議員

A 町長

国の基準に沿っての実施を県へ要望はするが、本町独自の取り組みは無理である。県の意向に沿って取り組むしかない。

Q 教育委員会は、学校統合の基本方針を決定した。

複式教育こそ教育の原点である。学校と家庭地域が一体となつて子どもの幸せのためのすばらしい教育が実施されている。自立心を養い、人格形成の基礎・基本を幅広く教育だ。

A 教育長

統合理由を複式になる時としたのは何故か。
子ども達の望ましい教育環境を提供するため、一定の学校規模を確保する必要がある。
「小規模校のメリットを最大限生かすとしても、最低限複式学級解消を図るべきである。」と

の再配置等検討委員会の答申に基づいたもので、複式教育を否定するものではない。学校施設の老朽化や、耐震対応などが喫緊の課題であり、多額の財政負担が予測され、総合的に判断した。
今後、町民の理解を得るため最善の努力をする。



水路補修（上野）



紙芝居 (平和サロン市麻利)

問 元気な農林業を

答 重点作物の振興を

Q 元気な農林業の具体的な推進策と支援策は。

A 町長

和牛・トマト・ブドウと水稲の、担い手振興を進める。
和牛は、国の補助を受け、全農などで350頭を目標に、現油木広島牛

改良センターの造成を22年完成を目指す。
飼料の自給自足も、和牛振興の要素である。

トマトは、豊ブランドで定着しつつ新規生産者拡大対策として、30a以上80%の補助制度を設けている。
ブドウは、町の味とし



丸山達夫議員

て定着しつつある。県のプロジェクト認定を受け、施設設置に、町は5a以上50%、50a以上は、県の補助を受け、生産拡大に努める。
法人化推進は、和牛、トマト・ブドウの栽培で、集積農地の緩和を計っている。

農林業が元気になれば、町も元気になる思いで、成長促進に、今後も補助を続ける。
法人の設立が不可能な地域の助成も必要と考えている。
自立農家の育成と環境保全の両面で考える必要がある。

問 学校統廃合に限界は

答 住民の痛み和らげる

Q 学校再配置基本方針が出されたが、本町の諸環境を見ると統廃合にも限界があるのでは。

A 町長
取り組みも検討してはどうか。

地域の活性化と児童生徒数の確保の意味から、里親方式の山村留学を本気で検討しては。

また、小中・中高一貫校の構築も視野に入れた

A 教育長
山村留学は受け入れなど、地域の動向調査や議論を深め検討する。

一貫校は、高校存続の問題もあるので、将来展望として検討する。



赤木健二議員

今年も油木公民館長が決まらず、課長が兼務となり、地区住民の活動の大きな障害になっている。これで、4館体制は大丈夫か。なぜ昨年

Q 今年も油木公民館長が決まらず、課長が兼務となり、地区住民の活動の大きな障害になっている。これで、4館体制は大丈夫か。なぜ昨年

と同様に教育委員会主導で人選を行ったのか。公民館長の人事が困難である。

A 町長
公民館長を職員で対応できないか。

A 町長
住民も真剣に考えてほしい。人事も前向きに検討はしたい。

A 教育長
地区住民に迷惑を掛け、反省している。今後、来年度へ向けては公民館運営委員会や地域と連携を密に対応したい。他の3館については大きな支障はない。



共同防除 (東油木)

問 公債費負担適正化への見直しは

答 原則、事業削減はしない

Q 起債許可団体である本町の、実質公債費比率も21%と上昇し、新たな公債費負担適正化計画の策定が必要となる。事業の削減、集中改革プランの見直し、長期総合計画の変更や中止はあるのか。

A 町長 公債費負担適正化計画は策定中で、見直しはあるが、原則として事業削減はしない。集中改革プランは2年で計画を6,000万円上回っており、クリア出来ると考えている。

長期総合計画は、見直し



佐伯卓師議員

し変更はあるが、原則的に計画どおり実現可能と思う。

Q 教育委員会から、学校再配置の基本方針が示され、小中学校統合計画が提案された。性急な統合は地域の若者定住や活性化にも大きな影響

A 町長 断片的にはそうした面もあるが、総合的な見地に立って教育行政を議論し判断したきたい。教育長 学校は地域の拠点であり影響はあると思う

を及ぼし、地域の衰退が進むと危惧する。町長と教育長の考えは。

A 町長 断片的にはそうした面もあるが、総合的な見地に立って教育行政を議論し判断したきたい。

A 教育長 学校は地域の拠点であり影響はあると思う

が、子供の減少や安全、危機管理が喫緊の課題であり慎重に進めたい。

Q 地デジ離脱対策は。

A 企画課長 町内で500世帯が予想される。11月・12月に調査する。



商工会夏まつさかり（神石）



新規トマトハウス（豊松）

問 ふれあい事業予算は

答 集中と選択で実施を

Q ふれあい事業予算の減額に伴い各地域とも事業規模の縮小、事業の中止を余儀なくされている。このままでは住民の行政に対する信頼感が薄れて来るのでは。

A 町長 ふれあい予算の減額は計画どおりやりたい。限りのある予算なので集中と選択で必要な事業を実施して欲しい。

懸命に努力している地域・団体へは惜しみない補助体制を確保せよ。

A 町長 農業公社は、販売・収益部門を強化すべきだ。国・県の農業政策

Q 農業公社は、販売・収益部門を強化すべきだ。国・県の農業政策

A 町長 零細農家の作業支援など役割がある。それに



木野山孝志議員

は担い手や特定法人を対象としており、辺地の零細農家を守ることに繋がらない。農業公社の役割は、また、農地の集約に農業公社が一翼を担えないか。

A 町長 長期建設計画をもとに適正化計画を見直すので状況が変わらなければ

A 町長 長期建設計画をもとに適正化計画を見直すので状況が変わらなければ

加え収支を考える事業展開を行う。農地の貸借に公社が係われないか検討する。産直市場は当面統合はしない。

Q 公債費負担適正化計画の見直しで新町、長期建設計画の変更があるか。

A 町長 長期建設計画をもとに適正化計画を見直すので状況が変わらなければ

A 町長 長期建設計画をもとに適正化計画を見直すので状況が変わらなければ

建設計画の変更は無い。情報ネットワーク事業は中身を変更した。町独自の事業はやりたいが財政状況が許さない。

A 企画課長 高蓋地区のADSL整備は空き回線がまとまった段階で追加整備する。

A 総務課長 実質公債費比率のクリアーは厳しい。

問 パワーリハビリの有効活用を

答 前向きに検討する

Q パワーリハビリは、高齢者の体力の向上と介護予防・自立支援などに効果があると導入された。昨年から法の改正で、特定高齢者、地域支え合い事業を対象に利用され、それに該当しない人は機械が空いていても使えない。もっと有効

に活用するべきではないか。

A 保健課長
昨年は、補助事業の対象者のなかで、希望者は9人だったが、本年は、特定高齢者が36人、通所介護サービスで、約100人が利用の予定である。



松本彰夫議員

補助事業に該当しない人の利用は経費が高く難しい。

Q 一般の人が利用する場合に負担金を徴収するとか、個人の責任で利用してもらうなど方法を考えれば、可能ではないか。

A 町長
なぜ使えないのかと言う声は聞いている。前向きに検討したい。

Q 農地の荒廃をどう防ぐかは大きな課題である。飼料稲を栽培すれば、水田の機能も維持できると、畜産農家に飼料の提供もできる。そのためにも、畜産

農家との連携、飼料稲用コンバインなど必要である。高価なものなので、補助事業を検討して取り組んでどうか。

A 町長
飼料稲の栽培は増加している。農業法人でも取り組まれている。機械の購入は単町費では困難なので、補助事業を検討する。



飼料稲の刈り取り（桑木）

問 農業体験学習の受け入れは

答 良い提案なので検討

Q 農水・文科・総務の3省は来年度から、全国120万人の小学生を対象に、農山漁村で1週間ほど宿泊し、農林漁業を体験する活動を推進する。

A 町長
受け入れ地域の活性化や都市との交流ができる。農業体験は各地域で取り組んでいる。

A 教育課長
全国的に修学旅行に増加する生徒は、年間に約410万人、旅費は2,590億円にもなる。こうした動きをチャンスと捉え、積極的な誘致を検討しては。



村上克朗議員

Q 修学旅行はかなりの数で、受け入れ態勢が問題だ。趣旨には賛成だが、実施する段階で色々な問題点がある。

A 町長
高蓋の研修センターにも町外から多くの学生が宿泊・研修をし、地元の人達との交流もある。

A 産業課長
修学旅行はかなりの数で、受け入れ態勢が問題だ。趣旨には賛成だが、実施する段階で色々な問題点がある。

問 道路障害木は限界だ

答 3年以内に処理する

Q 道路障害木の実態は端的に云うと「限界にきている」と言える。車両損壊・交通事故発生の可能性箇所が至る所に見受けられる。「ルールづくりをし、予算化したい」との意向だが具体的に。

A 町長
ルールづくりとは、どこまで地元でどこまで町かを区分することだ。予算化は年次計画で3年以内完了にする。

Q 農業担い手の法人化を果は積極的にしようとしている。町の計画

A 町長
はどう考えているのか。20年度までに8地区を予定している。

Q 集落法人に行政職員の参加が少ないと聞く。行政職員はノウハウを持ち地域のリーダー的存在だ。積極的に参加し

A 町長
個人の問題であるが職員も地域の住民であり地域が発展する組織化をするときには進んで入らなければならぬ。因果関係を皆と共々に認識しなければならぬ時期にきていると思う。私からも間接的にお願いしたい。



瀬尾征爾議員

地域の原動力となるべきでは。

Q 町農業公社の活動範囲が地域活動の域をでない。分割民営化にすると2つの地域法人ができる。早急に実現されたい。

A 町長
町独自の小規模法人組織化と連動して考えたい。それができれば公社の分割民営化もできる。



そばまき (城山)

問 小中学生の健やかな成長は

答 のびのびと成長

Q 義務教育での子どもの基礎基本低下が危惧される中、本年6月、未来を創る子ども達の大切な教育に関わって「神石高原町標準学力検査・広島県基礎基本定着状況調査・全国学力調査」が実施されたが、神石っ子の状況は。

A 教育長
全国調査結果はまだでない。県基礎基本定着状況調査は平成15年から実施されているが、小学校は4年連続県平均を上回り、高い学力水準を維持している。中学校は県平均前後で推移しているが、ここ2

年、若干平均を下回っている学校がある。その結果を分析し、改善対策に全力をあげている。この調査では家庭での生活や児童生徒の想いなど、生活面での調査もあり、分析すると成績と生活面での相関関係が見受



小林 貢議員

けられるので、学校だけでなく、家庭との連携にも力を入れている。本町ではこの調査の結果を受け、改善を行い、年度末に標準学力検査を行っているが、評価検証もこの試験により行っている。

Q 子ども達の真に心身共に健やかな成長を願うが。
A 教育長
学校訪問したとき元気で明るいあいさつが聞かれるなど、すがすがしさを感じ、のびのびと成長していて、素晴らしい。

この調査では家庭での生活や児童生徒の想いなど、生活面での調査もあり、分析すると成績と生活面での相関関係が見受

けられるので、学校だけでなく、家庭との連携にも力を入れている。本町ではこの調査の結果を受け、改善を行い、年度末に標準学力検査を行っているが、評価検証もこの試験により行っている。



油木小 よさこいソーラン



さんわの森リゾート&カンファレンスセンター

問 病院機能・あり方検討委員会の中継報告は

答 県の支援策が必要

Q 地元移管には、県の人的・財政的支援は当然だが県の考え方は、

A 町長 自治医大出身の医師派遣・看護師確保、土地建物の無償譲渡、とりわけ運営資金の支援額が県との交渉の入口である。

Q 運営形態は、公設民営が望ましい、としながら公設公営方式も検討とある。直営は不可能では、

A 町長 公設公営方式もシュミレーションされるようだが、想定外である。

Q 病床数は現状維持が目標と報告された。安定経営のためには、ある程度縮小すべきでは、

A 町長 95床の稼働率は、現在86床で、自治体病院の中では利用者が多い。時代の推移を考えると、縮小の方向もやむをえぬ。



片山元八郎議員

Q 病院機能について、救急医療・人工透析の継続など7項目を目標としている。医師・看護師確保の見通しはどうか。

A 町長 中山間地域の医師不足は深刻だ。県は自治医大出身の医師派遣に前向きである。看護師確保については、地元在住者の意志は未確認である。

Q 平成15年の新聞記事「EM菌推進しません」「水質浄化認められず」などをどう考えるか。

A 町長 町は2力年に亘り、相当額を支援。神龍湖の浄化、堆肥センターの臭気軽減に一定の効果があり、県のデータも考慮し、当面EM助成は継続する。



元気いっぱい！(油木地区敬老会)

問 ゴルフ場の営業は

答 再開を要望

Q 昨年度決算では、ゴルフ場利用税は約1,300万円とピーク時の3分の1になった。

A 町長 昨年12月閉鎖したゴルフ場の雇用は、維持管理のみである。

地域の取引関係業者、ゴルフ場と共に相乗効果のあった周辺地域の

活力は衰退している。今回、ゴルフ場利用税約1,000万円の減額補正が提案されている。町として、ゴルフ場営業に向けてどう取り組むのか。

A 副町長 6月12日代表と協議した。しばらくの間は社

員福利厚生、接待使用とする。国体跡地・牧場を含め岡本綾子女子プロアカデミー構想を計画。6月30日会社は精算登記を完了し、所有は常石ホールディングスで、取締役会では売却も含めて考えているが、意志統一しておらず時間をかけて



小川清治議員

方向を出される予定。町としては早い時期に一般ゴルフ場としての再開を要望している。

Q 税等の滞納は特に現年度分が顕著だ。1月3月は確定申告業務で徴収業務は休止と聞くが、合併前には徴収プロジェクトチームを組織し

各課と連携して徴収していたところもある。個々の滞納額が少額の内にもその要因を把握し、的確な対策と取り組みが必要では、

A 住民課長 徴収滞滞時期の対応など、プロジェクトチームも含め現在検討中であり的確な対応をする。

15 神石高原町議会だより No.012 2007.10.15

問 県知事の2次合併発言の事実確認は

答 2次合併は言語道断



久保田龍泉議員

Q 7月の全国知事会議にて、県内では合併により23市町に再編されたが、いまだ人口1万人前後の町があり、引き続いて2次合併をすべきだとの発言があったように報道された。今回の合併は県の主導で行われ、その結果住民サービスは低下し、地域は衰退してお

り、住民には不満の声が多い。

A 合併した町の現状を知ることなく安易な2次合併の発言をされる知事に抗議をすべきでは。

町長

知事との懇談会にて、合併の分析をしてどんな結果になったか、それをせずして1万人前後

の町が苦しかろうという知事の思いがあったのでは。知事は総務省との懇談で合併した町は苦しいので交付税を配慮してほしいと要望された。

道州制なら別だが、知事の2次合併発言は言語道断であると申しあげた。さらなる財政支援を国に要望したということ

なので期待している。表現のまずさはあったが真意はそうでないの了承した。

Q 野猿、猪など被害防止対策事業の延長を。

A 野猿、猪など被害防止対策事業の延長を。柵、捕獲などの購入経費の補助金申請が7月末締め切りになっている。先日、10月末までに延

長されたが、なぜ7月末だったのか。来年は当初から10月末にすべきでは。

A 慣例で7月末締め切りになっていた。今年是对応型補助をしたので実害はなかった。

来年は収穫期までに延長する。



捕獲された猪

意見書の提出

提案者 松本 彰 夫議員
賛成者 赤木 健二議員

地方財政の充実・強化を求める

意見書の提出について

1. 国…地方の税収割合5…5の実現に向けて、さらなる税源移譲と国庫補助負担金の改革を進め、地方自治の

確立と分権改革の基盤整備につながる税財政制度の改革を進めると。とくに自治体間財政力格差を是正するた

めの地方税の充実強化をはかること。

2. 国が法令に基づく事業実施を自治体に義務づけ、自治体間の財政力格差が大きい現状においては、地方交付税制度の財源保障と財政

調整の機能を堅持し、自治体間の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。

3. 地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。



三和ヘリポート